

事業概要

補助事業番号 21-2-030

補助事業名 平成 21 年度 外国人介護福祉士候補者に対する日本向け教育カリキュラムの策定及び教材制作補助事業

補助事業者名 特定非営利活動法人 日本介護支援協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

我が国における福祉介護の人材不足は極めて深刻な状況にある。平成 20 年度より経済連携協定 (EPA) に基づきインドネシアからの看護師、介護福祉士候補者の受入れが始まった。EPA による外国人人材受入れは人材確保の抜本的な対策とはならないが、日本の介護現場における外国人との協働は避けて通れない課題である。

介護福祉士は介護を要する高齢者の日常生活を支える重要な役割を担っており、外国人介護福祉士候補者においても日本文化を基礎とした高齢者ケアのあり様を正しく理解していかねばならない。

外国人介護福祉士候補の受入れは今後もフィリピン、ベトナム、タイ等に拡大が見込まれており、各国での養成段階から日本における介護について基礎的な知識・技術を習得ことが日本国内での就業や、介護福祉士候補者としての実務を重ねる上でもより有効である。

本事業は外国人との協働による日本の介護の質の向上をはかると共に、いずれ到来するアジア諸国における高齢者介護に対応する自国の力量アップにも貢献する先駆的な事業であり、もって我が国の社会福祉増進に寄与することと確信しています。

(2) 実施内容

- ア. 事業全体を推進するための検討委員会の設置と開催
- イ. 具体的にテキストを作成するためのワーキング委員会の設置と開催
- ウ. 外国人介護福祉士候補者を受け入れている全国の施設のヒアリング調査の実施
- エ. 外国人介護福祉士候補者に向けた日本語版及び英語版のテキスト作成
- オ. 外国人介護福祉士候補者に向けた日本語版及び英語版の教材映像の作成
2 作品「介護の技術編」及び「介護の心構え編」(日本語版・英語版)

2. 予想される事業実施効果

外国人介護福祉士候補者にとってのはじめての「介護福祉士試験」を 2012 年 1 月に控え、

今後は益々試験に合格するための日本語習得に向けた動きが活性化するのは自明である。

各施設の経営者にとって、大きな経済的負担を掛けて、教育してきたそれぞれの施設の候補者がたった一度の試験に合格しなければ帰国せざるを得ない現状のルールから、受入施設側からはもちろん候補者本人からも、「合格するためのマニュアル＝手法」がより求められるであろう。

3. 本事業により作成した印刷物

外国人介護福祉士候補者に向けた「介護福祉士国家試験合格マニュアル」(DVD 付き)
(日本語版)

外国人介護福祉士候補者に向けた「介護福祉士国家試験合格マニュアル」(DVD 付き)
(英語版)

4. 事業内容についての問い合わせ

団体名：特定非営利活動法人 日本介護支援協会

住所：102-0093

東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル

代表者名：会長 中村 博彦 (ナカムラ ヒロヒコ)

担当部署：事務局

担当者名：寺内 信司 (テラウチ ノブジ)

電話番号：03-3261-1066

F A X：03-3261-1061

E-mail：jimukyoku@kaigo-shien-kyokai.co.jp

U R L：<http://www.kaigo-shien-kyokai.co.jp>